

環境省脱炭素促進メールマガジン

C02 対策技術実証、経団連、企業版長期ビジョン、富士フィルム、独送電容量、イベルドローラ・ブロックチェーン（2019年1月22日配信）

○環境省等の政策・取組

●【環境省】2019年度C02排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の公募を開始しました（2月12日まで）

将来的な地球温暖化対策の強化につながるC02排出削減効果の優れた技術の開発・実証を主導し、C02排出量の大幅な削減及び地域循環共生圏の構築を目指すものです。予算は1課題・単年度当たり3千万円～5億円程度（補助金は事業費ベース）、実施期間は原則3年以内です。奮ってご応募ください。

<http://www.env.go.jp/press/106359.html>

過去の実績などはこちらをご覧ください

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv\\_funds/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html)

●【環境省委託事業】日本新電力総合研究所が、京都大学と連携し、電力利用におけるビッグデータを解析する研究所「スマートライフラボ」を本格始動

株式会社日本新電力総合研究所は、京都大学の研究チームと連携し、IoTなどの革新技术を用いて人々がより良い選択ができるスマートライフの実現を目指して、電力利用におけるビッグデータを解析する研究所「スマートライフラボ」を設立しました。これは、環境省の「低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業」に採択された取組です。具体的には、電力利用におけるビッグデータを独自のアルゴリズムで解析し、得られたデータを、小売電気事業者による顧客のライフスタイルに応じた最適な電力プランの提案や、エネルギーやヘルスケア等の新たな分野でのビジネス創出に活用することを目指すものです。

<https://www.j-epco.co.jp/archives/474>

日本版ナッジ・ユニットについて

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

●【環境省共催】2月15日午後、21世紀金融行動原則第3回運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ 意見交換会を開催します

この度、運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループでは環境省との共催にて、前回の「ESG情報と企業価値」に続く第2弾として、長期投資家のESG評価「投資家の視点と企業

の情報開示」をテーマに意見交換会を開催いたします。

基調講演として、三菱UFJモルガン・スタンレー証券（株）の吉高まり様より、COP24へ参加されたご感想を交えながら、気候変動がもたらすビジネスへの影響やTCFDの動向についてご紹介いただきます。その後、投資家から企業に対するESG評価の視点を伺い、有識者を交えて企業との意見交換（エンゲージメント）を行います。投資家視点でのESG評価をテーマに企業との意見交換を行うことで、投資家及び企業双方の価値向上に資する機会となるよう模索して参りますので、是非ご参加ください。

<http://www.env.go.jp/press/106353.html>

●【環境省後援】2月6日午後、サステイナブルコミュニティ シンポジウム～再生可能エネルギーでつくる未来社会、官民一体できりひろく地方創生～

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会（略称：JSC-A(ジャスカ)）他の主催により、サステイナブルコミュニティづくりの課題と解決策を考えるシンポジウムが開催されます。自治体の事例発表は山形県最上町（高橋重美町長）と愛知県豊田市、環境省の川又孝太郎環境計画課長も登壇します。

<https://www.jsc-a.or.jp/news/1221>

○脱炭素の取組動向

●経団連、250を超える会員企業・団体が、2050年を展望した温暖化対策の「長期ビジョン」を策定又は検討していると発表

経団連は、2018年10月に、会員企業・団体に、「長期ビジョン」の策定に向けた検討と情報提供を呼びかけていたところ、本年1月時点で、250を超える企業・団体から、「長期ビジョン」を策定したこと、あるいは策定に向けた検討を行っていくことが表明されているとの取りまとめ結果を発表しました。経団連は、民間の企業・団体が主体的に、2050年といった長期の温暖化対策の長期ビジョンを内外に示していくことは、ESG投資の促進、世界の温暖化対策の加速化に資するものであり、その際には、不確実な将来を展望し、「目指すべきゴールや方向性」を経営者として示していく視点が重要となるとしています。

経団連会員企業・団体における温暖化対策の「長期ビジョン」策定状況はこちら

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/001.html>

●富士フイルム 2050年度に購入電力を全量再エネ&自家発電含めてCO2排出ゼロ目標

富士フイルムホールディングス株式会社は、2030年度に購入電力の50%を再エネ由来の電力に転換し、2050年度には、すべての購入電力を再エネ由来電力に転換し、さらに、自家発電システムに使用する燃料を水素燃料に転換するなど、新たな技術を取り入れていくことにより、使用するすべてのエネルギーでCO2排出量ゼロを目指すとの目標を発表しま

した。

[https://www.fujifilmholdings.com/ja/news/2019/0110\\_01\\_01.html](https://www.fujifilmholdings.com/ja/news/2019/0110_01_01.html)

### ●ドイツの洋上風力の陸地への送電容量、2020年の政府目標へ迫る6,232MWに到達

1月10日、ドイツの送電会社TenneTは、2018年9月に北海に位置する11の洋上送電網を陸地側の送電網へ連結工事が完了し、洋上風力発電から送電できる容量が2018年末時点で6,232MW(623万kW)になったと発表しました。ドイツ政府は、2020年までに6,500MWとの目標を掲げており、ほぼ達成した数字になります。

同社によると、2018年の1年間に北海から陸地に送電された総電力量実績は16.75TWh(167.5億kWh)で、これは500万世帯以上の年間電力消費量に相当します。同社によると、現在進行中のBorWin3プロジェクト(北海からEmden/Ostへ、130kmを直流送電でつなぐ計画。2014年建設開始)が2019年中に完成すれば、北海の陸地への送電容量は7,132MWになるとしています。

洋上風力の陸地への送電容量が増加する一方、同社は、西部および南部の電力需要地へ洋上風力発電の電力を届けるために陸地側内の北部から西部及び南部への送電容量の増強を加速させることが重要としています。

<https://www.tennet.eu/news/detail/tennet-increases-offshore-capacities-to-6232-megawatts-expansion-target-of-the-federal-governmen/>

### ●スペイン電力会社イベルドロラ、ブロックチェーンにて再エネ電力供給の追跡を実施

世界最大規模の公益企業であるスペインの電力会社イベルドロラ(※)は、ブロックチェーンを活用し、再エネの発電地点から消費地点までの供給プロセスを追跡し、消費者に供給されるエネルギーが100%再エネであることを保証する実験を実施したと発表しました。実験では、イベルドロラが保有するOiz(北部)およびMaranchon(oは、「o」の上にアクセント符号の「´」付き)(中部)風力発電所、San Esteban水力発電所(北西部)で発電された電気が、バスク地方(北部)に立地する銀行のKutxabank本社とその子会社でコルドバ(南部)に立地するCajasur社へ供給される過程を、ブロックチェーンを用いて電力供給量と電力消費量をリアルタイムかつ自動的に記録・管理し、供給と消費が一致することを確認したということです。

イベルドロラは、ブロックチェーンにより再エネ電力供給の追跡が可能になることで、供給される電力の電源を証明することができるとともに、エネルギー分配のプロセスを自動化することでコスト削減にもつながり、再エネの効率的な活用を促進し、脱炭素化に貢献するとしています。

今回の取組は、米国のRocky Mountain InstituteとオーストリアのGrid Singularityが

設立した、オープンソースのブロックチェーンプラットフォームを開発している「Energy Web Foundation」の協力を得て実施しています。イベルドロラ以外にも、電力会社(ドイツの e.on や英国の centrica、日本からも東京電力、中部電力、SB エナジーなど)や重電(ドイツのシーメンスや米国の GE)など 67 社が「Energy Web Foundation」と提携しており、今回と同様にブロックチェーンを活用した再エネ電力供給や EV 向けの電力供給等についてシステム開発を行っています。

(※)スペインを中心に、世界各国で電力・ガス事業を展開する多国籍公益会社。欧州各国、北米、アジア、中南米、アフリカで事業を行っており、主な子会社として、スコティッシュ・パワー、米国・アバングリッド、ブラジル・エレクトロ等がある。

<https://www.iberdrola.com/press-room/news/detail/iberdrola-uses-blockchain-guarantee-that-energy-supplies-consumers-100-renewable>

Energy Web Foundation のウェブサイト

<https://energyweb.org/>

●環境省の 2019 年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版 2°C 目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/dms\\_trends.html#coutents\\_no\\_05](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05)

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html)

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv\\_funds/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html)

---

#### 環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

[decarbonize@env.go.jp](mailto:decarbonize@env.go.jp)

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/mail\\_magazine.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html)

---